

環境エネルギー政策研究所

2019-2020 活動報告

Annual Report 2019-2020

目次

所長・理事メッセージ	2
一目でわかる ISEP	3
ハイライト	5
2019-2020 活動概要	7
ISEP 福島事務所より	8
アウトプット	9
主要イベント・参加イベント	11
インターン・ボランティア	12
iTEX オフィスより	13

所長メッセージ



地球規模での新型コロナウイルスの感染爆発が広がり、日本でもこの先が見通せない状況です。この危機は、9年前の東京電力福島第一原発事故(3.11)が重なります。あの時も、「日常」が突然失われ「非日常」が新しい現実となり、固定化していた秩序や慣習、通念などが激変しました。

今回は、世界全体が同時に経験している新型コロナウイルス危機に対してこそ、経済や雇用、気候など複合危機を乗り越えるために、グリーン・ニューディールが求められる時だと思います。

そうした中で、今年9月にISEPは設立20周年を迎えます。この間、3.11直後の混迷や固定価格買取制度の導入、再生可能エネルギーの本流化など、ISEPの活動は時とともに変わりましたが、人と地域を中心とする「エネルギー・デモクラシー」の軸(哲学)は不変でした。

今後もその軸を再確認しながら、今年20周年を一つの節目とする「第2の創業期」として位置づけ、私たちISEPの役割を模索しながら活動してゆく所存です。

所長 飯田 哲也

新任理事メッセージ



大きな丸い球体を小さな立方体に内包させるためには、立方体のどこかの一边を伸縮できるように柔軟性を高めるか、あるいは、球体の体積を収縮させるため温度調節するなど、様々なアイデアが着想できます。私たちが暮らす社会においても、科学的データを積み重ねただけで「対話」のドアが、自然に生まれるわけではありません。この社会の成り立ちと人々の暮らしを見つめ、ドアを産む「アート」を共に考えてみたいと思います。

西嶋 能成(市民エネルギーやまぐち株式会社 取締役)

常勤理事メッセージ



2020年になり気候変動の国際的な枠組みであるパリ協定がスタートしました。日本国内でも自然エネルギーの主力電源化や電力システムの本格的な見直しが3.11から10年近くを経て進みだしましたが、FIT制度の見直しや熱政策の遅れなど多くの課題があり、これからの10年が正念場だと考えています。自然エネルギー白書や永続地帯研究、第4世代地域熱供給フォーラムなど様々な活動を通じて自然エネルギー100%に向けた取り組みを進めていきます。

主席研究員 松原 弘直



ポストコロナ禍の世界の風景が一変するのは間違いないでしょう。地域主義・自立主義が行き過ぎて孤立主義・閉鎖主義に陥る可能性もありますが、私たちは今後も一貫して国際的に協調しつつ進んでいく道を選択したいと考えます。地域資源を今まで以上に重視して国内外を繋ぐ活動を継続していきます。

特任研究員 田島 誠



2019年度はクラウドファンディングによるご当地エネルギー・インターンプログラムと国際インターンの福島ツアーを行い、大学生が現場のリアルを体感する貴重な機会となりました。またISEP夏合宿ではこれまでの活動を振り返り、今後の活動の軸として「エネルギー・デモクラシーの未来をデザインする」という新たなコンセプトを定めました。その実現に向けて挑戦を続けます。

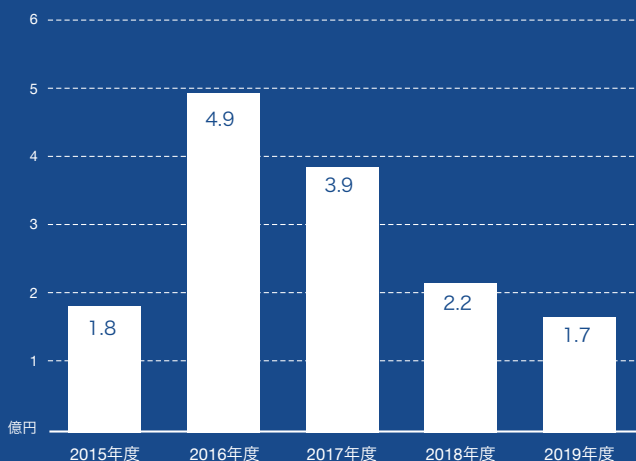
主任研究員／事務局長 山下 紀明

一目でわかる ISEP

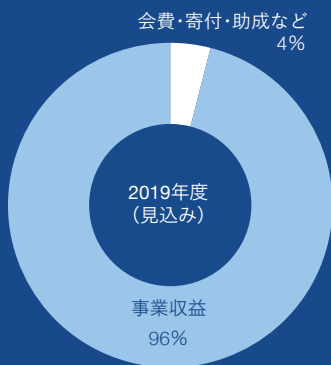
■ スタッフ人数

30

■ 活動規模（億円）



■ 収益内訳



■ 会員（2020.04.01 時点）

会員種別	人数
正会員 個人	103
正会員 団体	10
協賛会員 個人	91
協賛会員 団体	9

■ ISEP が支援してきた市民参加型事業

90_{MW} 以上

うち太陽光発電事業 60_{MW}

うち風力発電事業 29_{MW}

その他小水力発電、温泉熱発電、
バイオマス熱利用、自治体新電力など

■ 普及啓発

メールニュース配信（のべ）

8,306 名

ホームページアクセス（年間 PV）

ISEP 367,552

自然エネルギー白書 135,527

Energy Democracy 94,652

ISEP Energy Chart 122,356

Twitter フォロワー

4,009 名

Facebook フォロワー

3,633 名

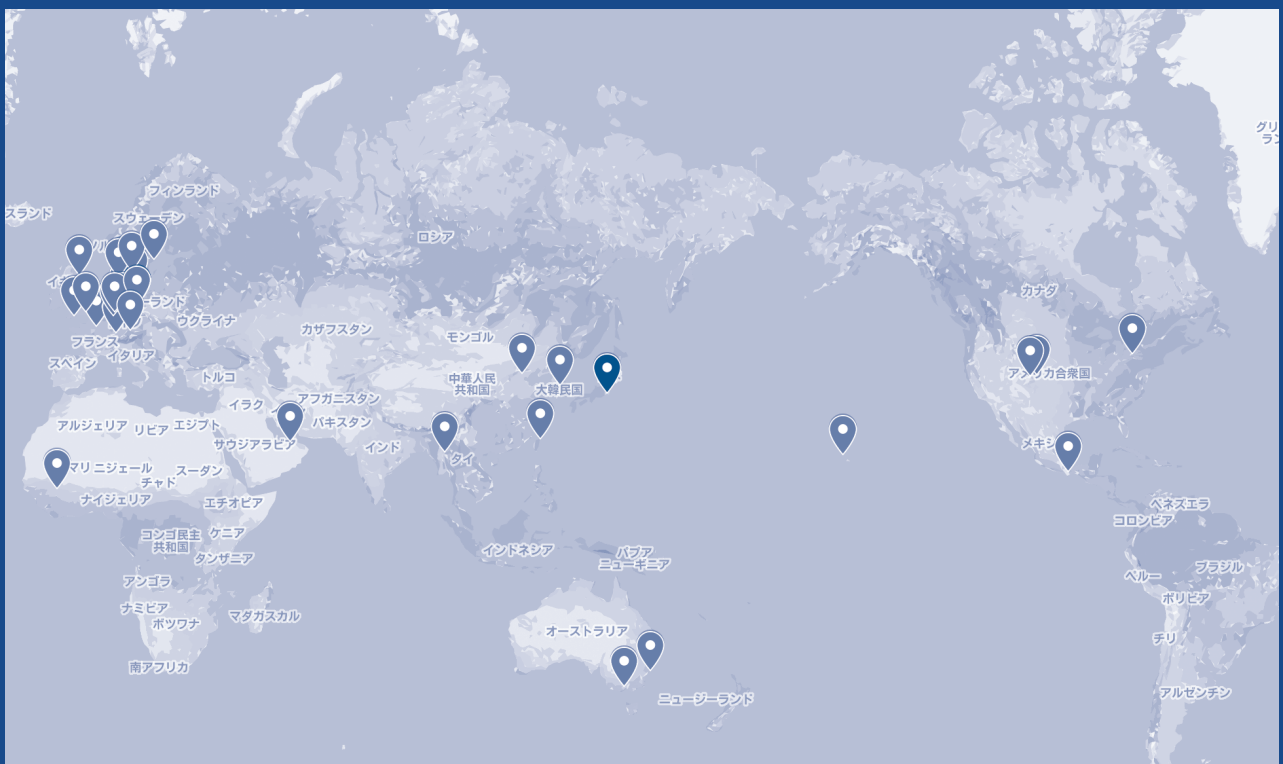
国内ネットワーク

95 団体



国際ネットワーク

42 団体



ハイライト



営農型太陽光発電、各地で稼働開始

山口県(写真上)と青森県(写真下)、福島県でISEPが支援する営農型太陽光発電(ソーラーシェアリングと同義)が次々に稼働を始めました。太陽光発電の調達価格は下がり続け、2020年度からは売電の要件に自家消費が加わり、制度環境はより厳しくなっていますが、地域の農業者と連携した新しいコミュニティパワー事業として、今後も積極的に支援していきます。



第4世代地域熱供給(4DH)フォーラムの活動

デンマーク大使館などと連携して自然エネルギー熱を利用した第4世代地域熱供給に関するフォーラムの活動を継続し、札幌や東京でのセミナーの開催(写真左)、デンマークでの4DH国際会議への参加や視察(写真右・地域熱供給に接続された太陽熱集熱プラント)を行いました。研究者・行政・NGO・企業との議論を深め、4DHガイドブックの発行を行いました。日本での導入に向け、複数の地域での具体的な検討が始まっています。



二本松市で初のご当地太陽光事業稼働開始

2018年始動の福島県二本松市での地域エネルギー事業立上支援で、二本松電力(仮称)の準備組織「二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社」(通称:ゴチカン)による初の太陽光発電事業が2019年1月に稼働を開始。3月には営農型太陽光発電も竣工し、今後は地域新電力事業を検討しています。



水俣・熊本みらい基金の助成開始

ISEP が設立に協力した水俣薄原太陽光発電所の収益の一部を活用した水俣・熊本みらい基金(愛称:つんなう基金)が2019年3月から活動を開始し、水俣病を語りつぐ活動や熊本震災の復興支援活動を対象に、2019年度は18団体への助成を行いました。今後も地域活動への支援を継続していきます。



日本・韓国・台湾のエネルギー転換の相互比較と協働

日本・韓国・台湾の実務者・研究者が脱原発・自然エネルギー拡大について知見を共有し、未来への転換戦略を作るため、研究を行なっています。飯田所長、田島理事、佐々木理事(新潟国際情報大学教授)、古屋研究員が6月に台湾、10月に韓国でのワークショップに参加し、議論を行いました。



事業セミナー「ご当地新電力の極意」 ～新電力の基礎知識から最新動向まで～

コミュニティパワー事業をさらに発展させるため、地域新電力の立ち上げは有効な手段となります。全国ご当地エネルギー協会と連携し、実務家を招いての新電力セミナーを開催しました。40名以上のご当地エネルギー事業者が参加し、新たな事業機会を提供しました。



原発ゼロ・エネルギー転換に向けた緊急院内集会

明日香理事(東北大学教授)や飯田所長が主導した「未来のためのエネルギー転換研究グループ」は、2019年6月に『原発ゼロ・エネルギー転換戦略』を発表し、具体的なデータおよび制度改革案を示しました。



ご当地エネルギー・インターンプログラム

6名のインターン生が札幌市、福島市、新潟市、飯田市、上田市、静岡市(写真)などに1週間前後滞在し、ご当地エネルギーにて視察や調査を行いつつ、実務にも携わり、大きな学びを得ました。このプログラムの資金はクラウドファンディングにより調達しました。

2019-2020 活動概要



調査研究・政策提案

FIT 制度の抜本見直しに関連し、中長期的な視点で地域からの脱炭素化・自然エネルギー 100% の実現に向けた提言、バイオマス発電に関する共同提言などを行ったほか、電力需給状況および自然エネルギー比率の報告と「ISEP Energy Chart」ウェブサイトによる見える化など、時宜に応じた調査研究や政策提言を多くの NPO や国際的なネットワークと連携して行いました。

「国会エネルギー調査会（準備会）」を継続して開催し、事務局を担うとともに、他の多くの関連団体と連携・協力しました。デンマーク関係機関の協力のもと立ち上げた、研究者・行政・NGO・企業などで構成する「第4世代地域熱供給フォーラム」の活動として、札幌と東京でセミナーを開催し、デンマークへの視察ツアーを催行するとともに、4DH ガイドブックを発行しました。

日本・韓国・台湾のエネルギー転換の相互比較と協働プロジェクトを継続し、韓国、台湾でのワークショップを通じて未来への転換戦略の議論を深めました。

「永続地帯」研究会（千葉大学倉阪教授）、「立地地域に資する再生可能エネルギー事業を実現する社会的仕組み」研究（名古屋大学丸山教授・日本生命財団支援事業）など将来の環境エネルギー政策に資する共同研究を実施しました。



地域事業・事業支援

引き続き福島県各地における地域からの自然エネルギー立上げの支援を行なっています（→次ページ）。

コミュニティパワー普及のために、一般社団法人全国ご当地エネルギー協会の運営を担い、政策・事業・ファイナンスなどの基盤づくりを各地で創造・支援しました。各地でのソーラーシェアリング事業立ち上げ、地域新電力事業の立ち上げのほか、農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業への専門的知見の提供も継続しています。全国ご当地エネルギー協会と協力して設立した水俣薄原太陽光発電所の売電収益などを原資とし、「水俣・熊本みらい基金」を立ち上げ、地域の活動への助成を行いました。

このほか長野県、下川町、大潟村、二本松市、小田原市、宝塚市、新潟市、丸森町、豊岡市、小国町での政策作りや自然エネルギー促進のための仕組み作り・人作り支援を継続しています。また「ご当地電力価値証明書」により、地域の価値を重視して発電と小売りをつなぐ仕組みを運営しています。



国内外ネットワーキング

韓国・ソウルで開催された「第8回自然エネルギー国際会議」に参加し、エネルギー・デモクラシーをテーマとするセッションにパネリストとして登壇するなど、世界各地での国際的なイベントに参加し、参加者とのネットワーキングを強化しました。

2005 年の発足から運営委員を務める REN21（21 世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）では、引き続き運営委員会への出席と協力を行いました。「自然エネルギー 100% 世界キャンペーン」を発展させた自然エネルギー 100% プラットフォームの理事を務め、日本での事務局を担っています。



普及啓発・その他

2020年に設立20周年を迎えるにあたり、これからの持続可能なエネルギーの未来を展望するイベント「エネルギーデモクラシーで持続可能なエネルギー未来を創る」を開催しました。

6名のインターン生が札幌市、飯館村、新潟市、飯田市、上田市、静岡市に1週間前後滞在して現場での学びを得る「ご当地エネルギー・インターンプログラム」を行いました。また国内外のインターンが福島のご当地エネルギーを訪問する「福島ご当地エネルギー・ツアー」を実施し、インターンたちは現地で得た知見を英語で発信しました。これらのプログラムはクラウドファンディングでの支援を得て実現しました。

継続的な活動として、プログレッシブ論壇メディア「Energy Democracy」の運営、ウェブ・ソーシャルメディア（Facebook, Twitter, YouTube等）を活用した情報発信・情報提供、プレスリリース・記者会見、メールニュースなどを通じて、効果的なアウトリーチを働きかけています。

ISEP 福島事務所より



ISEP 福島事務所は福島市内の県庁南再エネビル内にあり、多くの自然エネルギー関連団体とともに活動しています。

2019年度も福島県内の自治体支援として、特に二本松市の自発的事業立上サポートを続けてまいりました。10月1日には、二本松電力（仮称）の準備会社『二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社（通称：ゴチカン）』と、二本松市のパートナーシップ協定が締結されました（写真左）。調印式で三保市長は「域外に流出しているエネルギー代金を域内での循環に変えることで地域活性化や雇用促進にもつながる」と述べ、ゴチカンの廣田代表は「我々の思いは市長と同じ。発電事業のみならず、省エネや再生可能エネルギーの理解促進等を市と連携して取り組んでいきたい。」と、市民と行政が共に進んでいく姿が確認されました。12月には各地区別に4度の新エネルギー推進市民会議に参加し、市民の自発的な関わり方へのアプローチを共に考えました。具体的事業も着実にスタートしています。2020年1月に野立て太陽光発電1基（写真右）、同3月に営農型太陽光発電2基の竣工を実現させました。今後も準備会社から本会社への移行、市民のさらなる参加を後押ししてまいります。

福島事務所 所長 近藤恵



アウトプット

プレスリリース

- 2019年4月8日 2018年(暦年)の国内の自然エネルギー電力の割合(速報)
- 2019年4月17日 九州電力が実施した再エネ出力抑制に関する公開質問状&回答
- 2019年4月26日 日本のエネルギー・温暖化対策の抜本的見直しが必要
- 2019年5月16日 脱炭素社会を目指すパリ協定長期成長戦略の抜本的転換を(パブコメ意見)
- 2019年6月18日 REN21「自然エネルギー世界白書2019」の公表
- 2019年7月16日 バイオマス発電の持続可能性に関する共同提言
- 2019年8月5日 「自然エネルギー・データ集:データでみる日本の自然エネルギーの現状(2018年度 電力編)」の公表
- 2019年8月6日 国内の2018年度の自然エネルギーの割合とFIT制度の現状(速報)
- 2019年12月9日 REN21「自然エネルギー都市世界白書 2019」- 都市が気候変動対策と自然エネルギーを主導する
- 2020年1月20日 FIT制度抜本見直しに向けた提言(パブコメ意見)
- 2020年2月19日 日本国内の電力需給(2019年)における自然エネルギー割合(速報)
- 2020年3月11日 ISEP所長メッセージ「歴史の起点として福島を捉え直す」
- 2020年4月7日 「永続地帯2019年度版報告書」の公表



論文・学会発表・教育活動など

- 飯田哲也(2019)「再生可能エネルギー事業と地域金融」、『都市問題』2019年10月号
- Tetsunari Iida (2019) 5th International Conference on Smart Energy Systems and 4th Generation District Heating, Copenhagen, 2019.
- 古屋将太(2019)「変容する世界のエネルギー地政図——IRENA Geopolitics 解説記事」、『シノドス』2019年4月8日
- 古屋将太(2019)「メディアエーターのジレンマ」第59回環境社会学会 企画セッション:実験科学としての環境社会学会、明治学院大学、2019年6月8日
- Shota Furuya and Søren Hermansen (2020) "It Takes a Village: The Rise of the Community Based Energy Transition," The Beam #10.
- Shota Furuya (Contributing author, 2019) "Towards 100% Renewable Energy: Status, Trends and Lessons Learned," International Renewable Energy Agency.
- 松原弘直(2019)「地域分散型エネルギーシステムへの転換の課題」、『農村と都市をむすぶ誌』、2019年4月号
- 松原弘直 (2019)「再生可能エネルギー100% に向けた第4 世代地域熱供給の動向と国内への展望」『廃棄物資源循環学会誌』第30巻第4号 253-263頁、2019年7月
- 松原弘直(2020)「日本国内のエネルギー転換への展望」、『グリーンパワー』2020年3月号、森林文化協会
- 松原弘直(2020)「デンマークの太陽熱地域熱供給と季節間蓄熱」、日本太陽エネルギー学会誌『Journal of Japan Solar Energy Society』Vol.46 No.2, 55-64頁
- 松原弘直(共著、2020)『永続地帯2019年度報告書』永続地帯研究会、2020年4月
- 松原弘直「国内の電力需給における変動型再生可能エネルギーの導入状況～九州エリアにおける出力抑制の実績と評価～」環境経済政策学会2019大会、福島大学、2019年9月28日
- Hironao Matsubara “Current Status and Issues of Renewable Heating System Towards 4DH in Japan,” 5th International Conference on Smart Energy Systems and 4th Generation District Heating, Copenhagen, September 11, 2019.

- ・松原弘直「再生可能エネルギーによる地域毎の熱供給の脱炭素化の可能性」日本太陽エネルギー学会・日本風力エネルギー学会合同研究発表会、青森市、2019年10月17日
- ・松原弘直「欧州のスマートエネルギーシステムとしての第4世代地域熱供給への取組みと再生可能エネルギーによる日本国内の熱供給の脱炭素化の可能性」エネルギー・資源学会 第36回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス、東京大学、2020年1月28-29日
- ・山下紀明「地域主導のエネルギー事業は地域の転換にどのように貢献できるのか？」国際シンポジウム 地域の持続可能な未来へ、レジリエンス思考からの挑戦、金沢大学地域政策研究センター、2019年11月2日
- ・山本精一、田島誠（2019）「国内外のソーラーシェアリング事情と今後の展望」日本太陽エネルギー学会誌『Journal of Japan Solar Energy Society』Vol.45 No.6 32-39頁
- ・非常勤講師 山下紀明「地域主導型再生可能エネルギー事業とキャリア」京都大学経済学部・経済学研究科（諸富徹教授との共同講義）

出版

- ・飯田哲也(2019)「再生可能エネルギーの地産地消」『野鳥』2019年2・3月号(日本野鳥の会)
- ・飯田哲也(2019)「世界の自然エネルギーはどうなっているの」(連載)『通販生活』(カタログハウス)
- ・飯田哲也(2019)「2019年問題再考～公正な再生可能エネルギー社会へ」『参加システム』124号(参加型システム研究所)
- ・飯田哲也(2020)「複合危機をどう乗り越えるか」『世界』2020年5月号(岩波書店)
- ・古屋将太・山下紀明(2019、翻訳)『再生可能エネルギーと固定価格買取制度 グリーン経済への架け橋』(ミゲル・メンドーサ他著、安田陽監訳、京都大学学術出版会、2019年)古屋(第2章、第3章)、山下(序章、第1章、第4章)
- ・松原弘直 「第1章第2節 再生可能エネルギー」、「グリーン・ウォッチ」編集委員会編『市民版環境白書2019 グリーン・ウォッチ』(グリーン連合、2019年)
- ・松原弘直 『事典 持続可能な社会と教育:27 再生可能エネルギー』(教育出版、2019年)
- ・松原弘直 『環境キーワード辞典』(第一法規、2019年)更新「固定価格買取制度」、新規「洋上風力発電」
- ・山下紀明「地域から始めるエネルギー転換～自治体の政策と役割(連載)」、『隔月刊地球温暖化』(日報ビジネス株式会社、2019年9月号-2020年3月号)

審議会・委員会

- ・飯田哲也(参考人意見)参議院資源エネルギーに関する調査会、2020年2月26日
- ・飯田哲也 長野県環境審議会 地球温暖化対策専門委員会 戦略アドバイザー
- ・飯田哲也 高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会 委員
- ・山下紀明 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会 太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ 委員
- ・山下紀明 第2回太陽光発電に関わる林地開発許可基準のあり方に関する検討会 ヒアリング、2019年7月8日

情報発信・情報提供

- ・プログレッシブ論壇メディア「Energy Democracy」の運営、27本の記事
- ・電力・エネルギー見える化サイト「ISEP Energy Chart」の運営、9本のBlog記事
- ・メールニュース発行実績:10回、登録者数約1000名(のべ9,930人に発信)

主要イベント・参加イベント



4月～

国会エネルギー調査会(準備会)

第78回から第84回まで7回開催。原発ゼロの会との共催で、各党国会議員、有識者、省庁を交えてエネルギー政策を議論し、政策的な課題の指摘と共有、提案を行なっています。



5月

国際影響評価協会 (IAIA) オーストラリア大会

千葉商科大学主催のRE100分科会に飯田所長が参加、報告しました。アデレードの「ビッグバッテリー」も視察し、意見交換を行いました。



6月

ソーラーシェアリング推進連盟 設立1周年記念シンポジウム

飯田所長が理事を務める同連盟の設立1周年記念シンポジウムが開催され、国内のソーラーシェアリングのこれまでの実績と成果を振り返り、今後の課題を議論する機会となりました。

原発ゼロ・エネルギー転換に向けた緊急院内集会(7月)→ハイライト



7月

ISEP 国際インターン 福島ご当地エネルギー・ツアー

6か国6名のインターン生が参加し、会津電力、飯館電力などご当地エネルギーの現場を訪れ、英語で発信しました。本ツアーの資金はクラウドファンディングにより調達しました。

『温熱エネルギー革命を起こした国』デンマーク視察ツアーと4DH国際会議への参加(9月) →ハイライト

事業セミナー「ご当地新電力の極意」～新電力の基礎知識から最新動向まで～(9月) →ハイライト



9月

エネルギーデモクラシーで持続可能なエネルギー未来を創る

金子勝理事(立教大学特任教授)による講演、ご当地エネルギーの担い手とのディスカッションを行い、これからのエネルギー未来のあり方を共有しました。

ご当地エネルギー・インターンプログラム(7月～1月)→ハイライト



10月

KIREC2019

韓国・ソウルで開催された「第8回自然エネルギー国際会議」に参加し、2つのサイドイベントを主催。飯田所長が本会議にも登壇しました。

第4世代地域熱供給 4DH セミナー(札幌・東京)(10月・11月)→ハイライト



11月

院内集会『気候危機を直視し、日本政府はすぐ行動を！』

アル・ゴア米国元副大統領が立ち上げたクライメート・リアリティ・プロジェクト日本版に参加した有志が日本政府へ行動強化を求めました。

インターン・ボランティア

2019年度はこれまでで最多の40名以上のインターン・ボランティアに参加していただきました。国内外の学生がクラウドファンディングを活用した「ご当地エネルギー・インターンプログラム」と「福島ご当地エネルギー・ツアー」を行いました。また2020年のISEP20周年に向け、インターン卒業生へのインタビューを行い、大きな刺激を受けました。社会人経験者やボランティアの方も実務に携わりながら学んでいます。

ご当地エネルギー・インターン



“自然エネルギーを導入していく際の困難さ、信頼関係構築の重要性、既得権益だらけのエネルギー分野を変える困難さ、地域の魅力等々、見て、感じて、気づいたことだらけです”

竹下裕亮さん(写真左・上田市民エネルギーを訪問)

福島ご当地エネルギー・ツアー



“福島で自然エネルギーを増やそうとする意志と、地域を良くしようとする絶え間ない努力に大きな感銘を受けました”

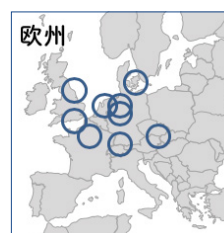
Andreea Zotinca さん(写真左から4人目)

2019 年度 インターン受入大学・研究科・専攻（五十音順・アルファベット順）

- ・京都大学公共政策大学院 公共政策専攻
- ・京都大学地球環境学舎 地球環境学専攻
- ・慶應大学/Science Po 経済学部(2名)
- ・上智大学 法学部
- ・筑波大学大学院 生命科学研究科
- ・東京大学 理科一類
- ・東京大学 理科二類
- ・東京工業大学環境・社会理工学院 開発・環境・社会専攻
- ・東京国際大学 国際関係学部
- ・東京女子大学 歴史文化専攻
- ・東京農工大学 農学部
- ・武蔵野大学 工学部
- ・明治大学 文学部
- ・明治大学 商学部
- ・立命館アジア太平洋大学 環境・開発専攻
- ・立命館大学 国際関係学部
- ・早稲田大学 文化構想学部
- ・早稲田大学 創造理工学部



- ・Copenhagen Business School(デンマーク) International Business in Asia
- ・Durham University(英国) Natural Sciences
- ・Imperial College London(英国) Physics
- ・Leiden University(オランダ) International Relations and Organizations
- ・McGill University(カナダ) Mathematics
- ・Monash University(豪州) Science
- ・Occidental College(米国) Politics
- ・Pantheon Sorbonne University(フランス) Sustainable Territorial Development
- ・Philipps-University Marburg(ドイツ) Peace and Conflict Studies
- ・Royal Melbourne Institute of Technology(RMIT) University(豪州) BA International Studies
- ・Sciences Po Paris School of International Affairs(フランス) Master in International Security(2名)
- ・Sciences Po Paris School of International Affairs(フランス) Master in European Affairs
- ・Stanford University(米国) International Relations
- ・University College London(英国) Humanities
- ・University of Bath(英国) Integrated Mechanical and Electrical Engineering
- ・University of Bristol(英国) Nuclear Science and Engineering
- ・University of Dundee(英国) Master of Science, Energy Policy
- ・University of Freiburg(ドイツ) Liberal Arts
- ・University of Washington(米国) Bachelor of Science
- ・University Paderborn(ドイツ) Master of Science International Economics and Management
- ・Vienna University of Economics and Business(オーストリア) International Business



iTEX オフィスより

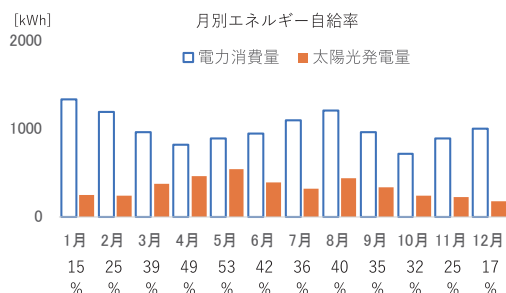
iTEX(アイテックス)ビルは、ISEPやイノベーションのi、東京のT、エネルギーのE、そして様々な団体やプロジェクトとの協働や掛け算での進化を意味するXを組み合わせた名前です。

iTEX ビル入居団体(2020年4月1日時点)

一般社団法人日本再生可能エネルギー協会
 一般財団法人ふくしま自然エネルギー基金(福島)
 飯館電力株式会社(福島)
 コープいわき太陽光発電合同会社(福島)
 プランエナジー(デンマーク)
 株式会社自然エネルギー発電ひまわり(青森)
 ファーマーズエナジー青森株式会社(青森)
 ひっば電力株式会社(宮城)
 株式会社大商金山牧場(山形)
 おらって市民ソーラー株式会社(新潟)
 さとやまエネルギー株式会社(長野)
 たまエンパワー株式会社(東京)
 いすみ自然エネルギー株式会社(千葉)
 コミュニティエナジー株式会社(島根)
 備前グリーンエネルギー株式会社(岡山)
 株式会社アグリード(山口)
 株式会社 ECOW(大分)
 ハッピーエナジー株式会社(東京・鹿児島)
 Plan Community Energy 合同会社(東京)

一般社団法人全国ご当地エネルギー協会
 会津電力株式会社(福島)
 一般社団法人富岡復興ソーラー(福島)
 サムソ エネルギー アカデミー(デンマーク)
 パークレープロジェクトグループ(カナダ)
 特定非営利活動法人グリーンシティ(青森)
 株式会社大潟共生自然エネルギー(秋田)
 コープ丸森太陽光発電合同会社(宮城)
 一般社団法人「おらって」にいがた市民エネルギー協議会(新潟)
 株式会社アルプス発電(富山)
 野辺山営農ソーラー株式会社(長野)
 一般社団法人 地域政策デザインオフィス(東京)
 マルシェパワー横浜株式会社(神奈川)
 おひさまエナジーステーション株式会社(岡山)
 非営利型株式会社 市民エネルギーやまぐち株式会社(山口)
 株式会社自然エネルギー・ローカル・エンジニアリング(福岡)
 グリーンエネルギー霧島合同会社(鹿児島)
 株式会社リボーン

2019年 iTEX ビルエネルギー自給率:33% (太陽光発電量/電力消費量)



ISEP は世界のシンクタンク・ランキングに5年連続ランクインしました。

ISEP はペンシルバニア大学の「シンクタンクと市民社会プログラム」(TTCSP: Think Tanks and Civil Societies Program)が毎年公表するレポート「世界のシンクタンク・ランキング(Global Go To Think Tank Index Report)」のエネルギー・資源政策部門において、5年連続してランクインし、2019年版では35位となりました。



住所・連絡先

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所
 〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16番16号 iTEX ビル
 TEL:03-3355-2200
 FAX:03-3355-2205
 URL:isep.or.jp

アクセス

四ツ谷駅四ツ谷口より徒歩6分
 JR中央線・JR総武線
 東京メトロ丸ノ内線・南北線



会員・ご寄付のお願い

環境エネルギー政策研究所の活動は会員、寄付者のみなさまからのご支援に支えられています。持続可能なエネルギー政策を実現するための研究や政策提言を続けていくために、みなさまのご支援・ご寄付をお待ちしております。

■ 会員区分

正会員

本会の目的に賛同して入会した個人および団体

年会費:個人 10,000円／団体 20,000円

協賛会員

年会費:個人 6,000円／団体 10,000円

- ・ 正会員は当研究所の総会における議決権があり、議決に参加できます。
- ・ 正会員は特定非営利活動法人(NPO 法人)としての環境エネルギー政策研究所の社員であり、法人への義務、責任を有します。
- ・ 協賛会員(個人・団体)の年会費は、認定NPO 法人への寄付の扱いとなるため、税法上の優遇措置の対象となります。

■ ご寄付

当研究所は東京都から認定特定非営利活動法人の認定(2011年認定、2016年7月28日付更新)を受けています。協賛会員費およびご寄付に対しては税制優遇措置が受けられます。(詳細はお近くの税務署にお問い合わせください。)

クレジットカード、銀行振込み、郵便振替の3つの方法でご寄付いただけます。

申込み詳細はホームページをご参照ください。

isep.or.jp/join



エネルギーデモクラシーの未来をデザインする Design the future of energy democracy

環境エネルギー政策研究所は、持続可能で自立した地域と日本の自然エネルギー 100%の実現に向け、政策提言と地域エネルギー事業の実践、人材育成を2000年から続けてきた独立・非営利の組織です。自然エネルギーに関わる政策・技術・コミュニティ・金融を結びつけ、1mmでも現実を動かすための取り組みを行なっています。これからも私たちは、未来をみんなで選び取る「エネルギーデモクラシー」をコンセプトに、人と人、エネルギーと地域課題、地域と世界をつないでいきます。

そしていま、電気・熱・交通の統合やデジタル化によって、エネルギーの新しい世界が見え始めています。私たちは自らの役割を再定義して、国内外の先駆的知見を組み合わせたソーシャルモデルとその価値を提案し、現実的な問題解決と大きな転換構想の双方を通して地域と日本のエネルギー転換に貢献し続けます。

認定 NPO 法人

環境エネルギー政策研究所

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16番16号

Tel : 03-3355-2200

Fax : 03-3355-2205

URL : isep.or.jp